



房総信用組合

BOSHIN DISCLOSURE 2010

房 総 信 用 組 合 の 現 況

平成21年度末の経営情報





ごあいさつ

皆様には、平素より房総信用組合に格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

今年も、お取引先の皆様に当組合の経営方針や事業内容などを詳しくお伝えできるよう、平成21年度のディスクロージャー誌を作成いたしました。どうかお目通しいただき、忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせ願えれば、この上ない幸せに存じます。

平成21年度のわが国経済は、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を色濃く残すなか、緊急経済対策効果等により、マクロ的には「景気は緩やかな持ち直し傾向」との判断が示されたものの、地域経済においてはそのような実感はなく、特に中小零細事業者の皆様にとっては依然として厳しい状況が続きました。

一方、金融機関を取り巻く環境は、平成21年12月4日中小企業金融円滑化法が施行され、中小企業者及び住宅資金借入者からの資金繰りや経営相談、返済方法など、積極的かつ柔軟な対応が求められました。

このような状況下、当組合は地域金融の担い手として、引続きその使命・役割を果たすべく、「金融円滑化に関する取組方針」を定め、「金融円滑化ご相談窓口」の設置をはじめ、中小企業金融の円滑化に積極的に取組むとともに、経営力の強化、利用者の利便性向上に向けた各種施策に取り組んで参りました。

また、今後につきましても、組合員に対し、旧来以上に良質で安定した金融サービスを提供し組合員の生活に、経営に一助たるべく、役職員一丸となって業務に邁進する所存であります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげ、ご挨拶とさせていただきます。

平成22年7月

理事長 白 井 和

ぼうしんの概要

名 称	房総信用組合
所 在 地	〒297-8611 千葉県茂原市高師町1丁目10番地5
設 立	昭和26年6月
出 資 金	750百万円
組 合 員 数	30,277名
預 金 高	115,628百万円
貸 出 金	56,777百万円
店 舗 数	16店舗
職 員 数	170名

(平成22年3月31日現在)

目 次

ごあいさつ	1
ぼうしんの概要	2
主な事業の内容	2
事業方針	3
平成21年度 経営環境・事業概況	3
組織図	4
役員一覧	4
房総信用組合のあゆみ(沿革)	5
総代と総代会について	5
リスク管理体制	7
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	7
個人情報保護宣言	8
地域貢献に関する情報	9
資料編	13
自己資本の充実(パーゼルII)	22
地域密着型金融推進計画	26
手数料一覧	28
インターネットバンキング	28
掲載用語集	29
ぼうしんからご利用のお客様へのお願い	30
店舗一覧	31
地区一覧	31
索 引	31

主要な事業の内容

1.預金業務

(1)預金

総合口座、普通預金(決済用預金)、貯蓄預金、当座預金、納税準備預金、通知預金、定期預金(スーパー定期、大口定期、期日指定定期、変動金利定期)、定期積金を取り扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2.融資業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2)手形の割引

商業手形の割引を取り扱っております。

(3)個人ローン

住宅ローン(住みいる)、オートローン、カーライフローン、カーライフローン・リピート、カードローン、スーパーカードローン、多目的ローン、目的ローン、フリーローン、教育ローン、進学ローン、シルバーライフローン、しんくみパートナーズ、司法書士研修費用ローン、パリアフリーローン、リフォームローンを取り扱っております。

3.有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のための国債、地方債、社債、その他の証券へ投資しております。

4.内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

5.外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

6.附帯業務

(1)国債等の引受けおよび引受国債等の募集の取扱業務

(2)代理業務

(a)全国信用協同組合連合会、株式会社商工組合中央金庫等の代理業務

(b)株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務

(c)独立行政法人勤労者退職金共済機構の代理店業務

(d)日本銀行の歳入復代理店業務

(3)債務の保証業務

(4)有価証券の貸付業務

(5)地方公共団体の公金取扱業務

(6)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(7)投資信託の窓口販売

(8)保険商品の窓口販売

7.その他の業務

(1)自動受取(年金・給与振込等)

(2)自動支払(公共料金・税金・授業料等)

(3)貸金庫・夜間金庫

事業方針

基本理念

房総信用組合は、地域金融機関として、組合を愛する人の和を大切に、地域社会に奉仕することを念願しております。

基本方針

- ・ 皆（地域の皆様・職員・信用組合）と共に発展する
- ・ 信用を第一とする
- ・ 堅実を旨とする

平成21年度 経営環境・事業概況

平成21年度のわが国経済は、一昨秋以降の世界同時不況の影響を色濃く残すなか、緊急経済対策効果等により、マクロ的には「景気は緩やかな持ち直し傾向」との判断が示されたものの、地域経済においてはそのような実感はなく、特に中小零細事業者にとっては依然として厳しい状況が続いております。

雇用情勢についても改善の兆しが見られず、消費の低迷は物価の下落や企業売上にも影響を及ぼし、デフレ進行が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

1. 預金積金は、組合員を中心に地道な営業活動を行なった結果、平均残高は前期比560百万円増加し、115,628百万円（前期比+0.03%）となりました。
2. 資金運用の中心である貸出金は、地域金融機関としての使命を果たすべく、小口多数取引を前提に、中小事業者や個人向けの資金需要に積極的に応える方針で取り組みましたが、景気低迷の長期化や先行きの不透明感などから中小事業者の資金需要は低く、償還や償却による減少をカバーできず、期末残高は前期比1,682百万円減少し、56,777百万円（前期比-2.88%）となりました。
3. 貸出金以外の資金の運用につきましては、貸出金の低調によって運用原資が増加しており、安全性を重視し効率的な運用を心がけました。有価証券は、国債・事業債を中心に1,540百万円増加し、22,211百万円（前期比+7.45%）となりました。預け金は系統機関である全信組連への預入を中心に692百万円増加し、39,883百万円（前期比+1.76%）となりました。
4. 組合員は、協同組織金融機関としての基盤強化を図るべく積極的に利用者の増加に努めた結果、期中405名増加の30,277名（前期比+389名）となり、出資金も92百万円増加し、期末750百万円（前期比+14.08%）となりました。
5. 当期損益は、貸出金の減少などにより資金運用収益が圧迫される厳しい環境の中、貸倒引当金の戻入益等もあり、経常利益は121百万円、税引前利益254百万円、当期純利益は240百万円となりました。
6. 期末における営業店舗数は16店舗と増減はありません。また、職員数は170人であり、1名の増加となりました。

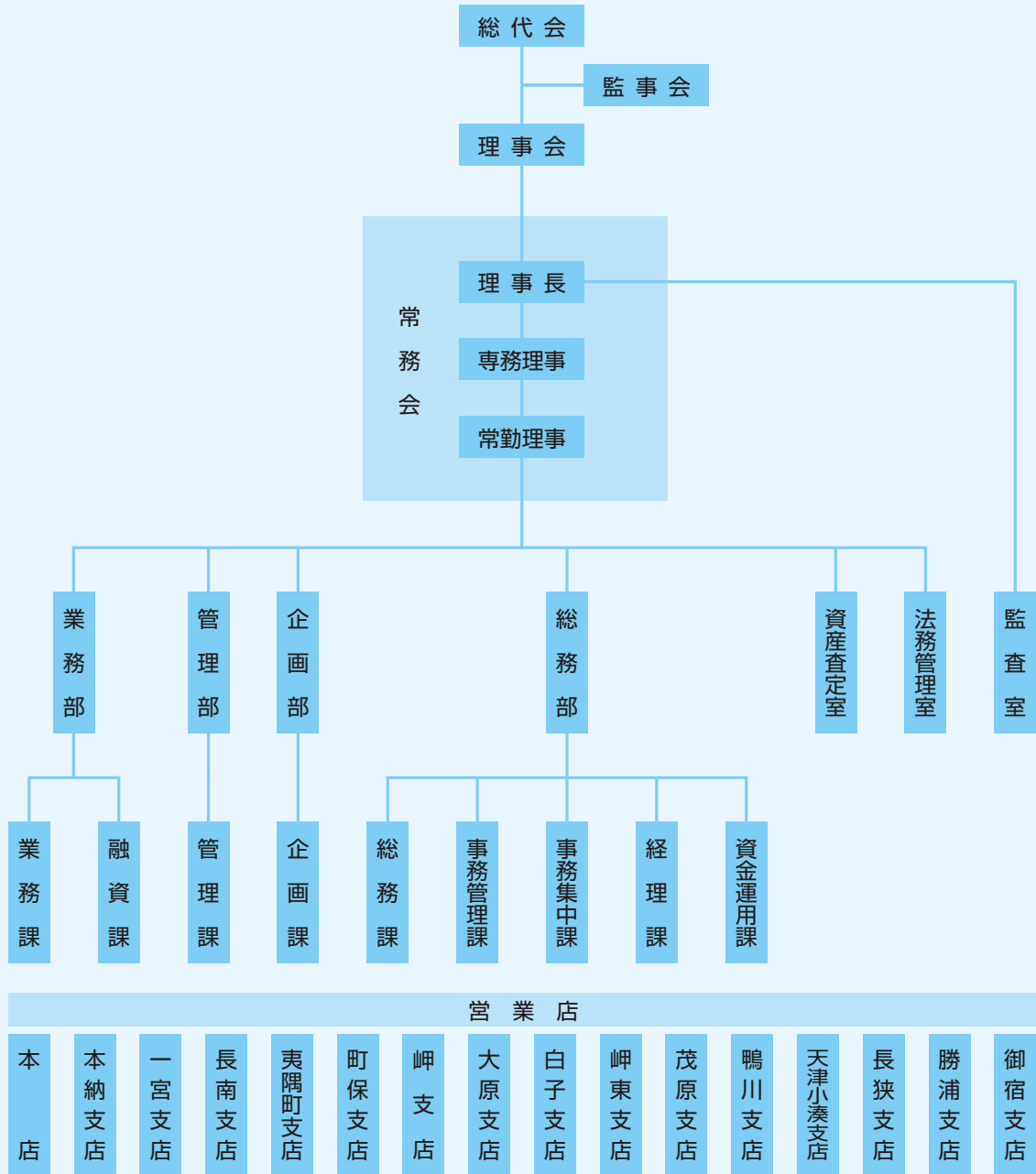
事業の展望・対処すべき課題

社会・経済情勢は依然として先行き不透明感がぬぐえず、特に中小零細事業者の経営環境や雇用情勢は厳しい状況が続くものと予想されます。

当信用組合は、このような厳しい経済環境のときこそ、地域に密着した協同組織金融機関としての使命を果たすべきと認識しており、組合員・取引先から寄せられた信頼と要望に応えるべく、経営の健全性に努め、安全で利便性の高い金融サービスの提供を目指して参ります。

平成22年度経営の基本目標といたしましては、「収益力の強化」「質を重視した業容の拡大」「資産の健全化」「コンプライアンスとリスク管理の徹底」「人材の育成と活用」「金融円滑化と地域密着型金融の推進」の6項目を掲げ、事業に取り組む方針であります。

組織図



役員一覧

理事長	白井 和	理事	山倉 堅太郎 (※)	理事	石井 郁男
専務理事	三谷 徹	理事	安藤 轟勇 (※)	理事	向 光男 (※)
常勤理事	石井 通彰	理事	島川 禎治 (※)	員外監事	森田 貞夫
常勤理事	伊藤 康夫	理事	松本 啓吉 (※)	監事	大橋 隼男
常勤監事	深山 仁太郎	理事	藤代 磯信 (※)		
理事名誉会長	岡本 育雄	理事	鈴木 嘉幸 (※)		

(平成22年6月末日現在)

(注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

房総信用組合のあゆみ(沿革)

昭和26年	長生信用組合設立	平成5年	本店新社屋完成(現在地に移転)
昭和28年	長狭信用組合設立		旧本店を茂原支店として開設
昭和32年	商工組合中央金庫代理店の指定を受ける		日本銀行歳入復代理店の認可を受ける
昭和33年	国民生活金融公庫代理店の指定を受ける	平成6年	国債窓口販売の認可を受ける
昭和37年	中小企業金融公庫代理店の指定を受ける	平成7年	全国初の懸賞金付き普通預金(年金口座)を発売 (懸賞金付き福祉預金“心づくし”)
昭和43年	本店から統括部門を独立し本部制を敷く		外国送金取次業務を開始
昭和48年	東京手形交換所加盟	平成11年	ポスト第三次オンラインシステム稼働
昭和49年	預金量100億円達成	平成13年	あずさ監査法人(旧朝日監査法人)と監査契約
昭和55年	しんくみ共同センター加盟(オンライン業務開始)	平成14年	損害保険の窓口販売開始
昭和59年	現金自動支払機(CD)の導入(のちにATM化) 預金量500億円達成	平成16年	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM利用提携開始
平成1年	外国通貨両替業務の認可を受ける	平成17年	休日融資相談会開始
平成2年	長生信用組合と長狭信用組合が合併 房総信用組合としてスタート 預金量1000億円達成	平成19年	投資信託窓口販売開始 第五次オンラインシステム稼働
平成3年	第三次オンラインシステム稼働	平成20年	千葉第一監査法人と監査契約
		平成21年	生命保険の窓口販売開始

総代と総代会について

総代会制度

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、組合員一人一人の意見を尊重し、金融活動を通じて地域社会への貢献と組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。

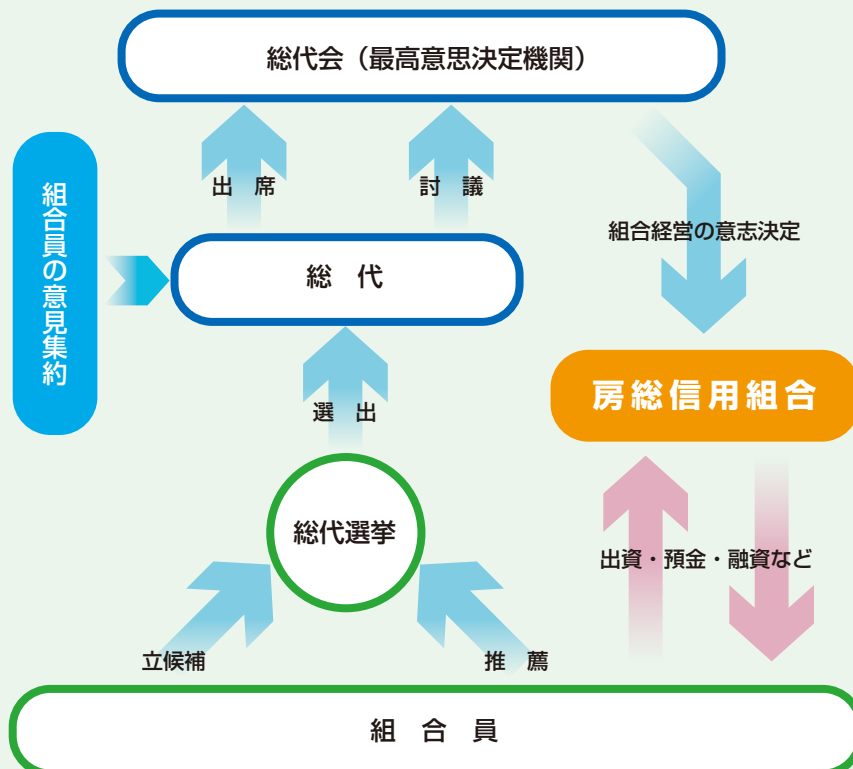
組合員の意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は大変多く、総会の開催は事実上不可能であることから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、法令ならびに定款に基づき、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、定款の変更、決算、取引業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。

したがって、総代会は総会と同様に組合員一人一人の意見が当組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、必要に応じて臨時総代会を開催します。



総代と選出方法

(1) 総代の任期・定数

- ① 総代の任期は3年です。
 - ② 総代の定数は定款により130人以上150人以内です。
- なお、平成22年6月30日現在の総代数は138名、組合員数は30,277人です。

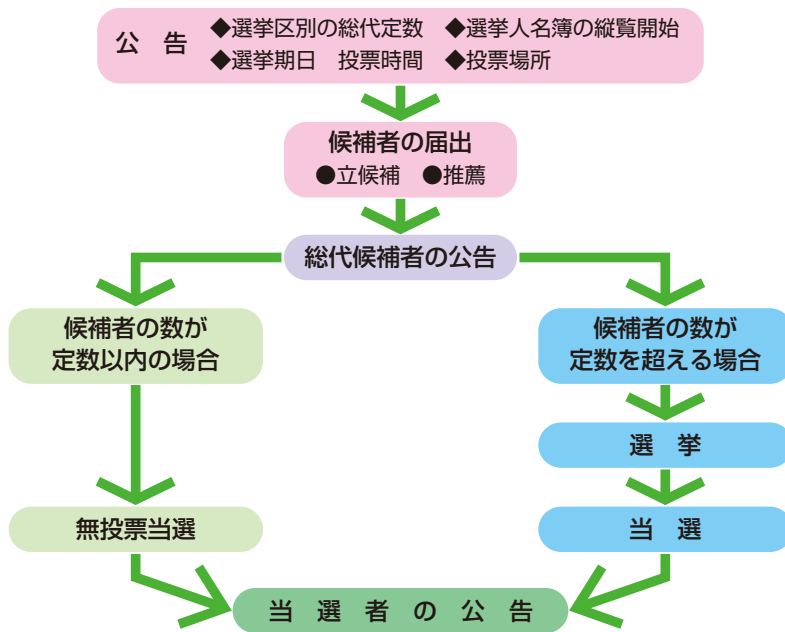
(2) 総代の選任方法

総代は、組合員の代表として、総代会を通じ、組合員の意見や要望等を当組合の経営に反映する重要な役割を担っております。

この総代は、当組合の定める総代選挙規程に則り、選挙によって選出されます。

総代選挙規程では、選挙区、選挙期日、選挙権、選挙の公告、候補者の届出、投票の方法、当選者の通知及び公告、補充選挙等について定めています。

総代選挙までの手続き



総代会の決議事項

第59期定時総代会(平成22年6月28日開催)では、次の事項が付議され、全議案が可決・承認されました。

報告事項

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告・貸借対照表・損益計算書の報告について

議決事項

- 第1号議案 第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第60期事業計画案承認の件
- 第3号議案 組合員除名の件
- 第4号議案 定款一部改正の件
- 第5号議案 任期満了に伴う理事改選の件
- 第6号議案 退任役員に対する退職金功労金支給の件



房総信用組合総代氏名 (任期:平成22年5月16日～平成25年5月15日)

(敬称略・順不同・平成22年6月末現在)

近藤栄一	三谷 徹	加藤俊夫	永嶋文雄	高原久宣	女良富雄	吉野栄治	澤倉 正	小高 實
鵜澤 稔	石井通彰	高原滋之	伯耆原正一	秋葉義信	糸井正巳	金坂昌英	加藤郁夫	齋藤和行
岡本育雄	安野家正	鈴木信康	田中義一	小林七夫	小路重志男	村越正也	今関武人	石井園一
永瀬澄雄	山倉堅太郎	古山政和	宮崎圭二	鈴木喜人	渡辺 實	弓削 饒	岡澤範明	川崎迪彦
大野進弘	山崎忠一	狩野佳方	白鳥平治	北畠 隆	小林一友	鶴沢貞宣	伊東康雄	川名英一
大谷覚子	荒井芳男	小宮山伸廣	石井郁男	片岡 隆	女良治行	小林捷平	渡辺 弘	渡辺伸一郎
金坂忠利	鎗田 肇	薦田幸夫	神崎正廣	大和久徳造	高橋正博	井上和政	藤代磯信	小高志年司
白井 和	白井良範	薦田貴子	江澤増幸	河野栄二	森川祐芳	渡辺芳郎	島川禎治	泉 敏男
林 洋一郎	永野 建	仁茂田 正	木本正利	玉井 等	森川清一	丸島太郎	島川房雄	木村三津男
鈴木嘉幸	鬼原義範	遠藤修二	松本啓吉	山根正夫	前橋貴男	桐谷義靖	曾我辺芳一郎	水谷武夫
遠藤秀人	米倉弘芳	薦田英一	目羅 宏	錦織俊和	細谷松一	松本喜八郎	庄司嘉宏	
石井 裕	渡邊良二	加藤清之	三橋弘幸	米本利雄	安川昭博	安藤轟勇	渡辺一男	
田中秀幸	矢部尚行	渡辺 孝	奥村哲也	細田俊夫	森川孝行	横堀喜六	野村和良	
雪田康夫	植草 清	田中信行	三浦規雄	飯塚弘芳	向 光男	斎藤 晟	武田将次郎	
山田忠明	宮内秀憲	藍 和夫	高師恒雄	中村静雄	大多和進一	青柳征三	永井 實	
露崎正幸	岡澤農生男	今関重勝	伊東洋員	平川 誠	宗島慶明	鬼島義昭	宮崎定雄	

リスク管理体制

金融の自由化・国際化の進展により、金融機関業務はますます多様化・複雑化し、それに伴い信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど信用組合の抱える様々なリスクも増大し、信用組合の経営に影響を与えています。そのため、各種リスクを従来以上に的確に把握・分析し厳正に管理して健全性を確保することは信用組合経営上、不可欠なものとなっています。

当組合は、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営体力、自己資本の水準から許容できるリスク量の適正なコントロールを行い、収益力の強化を図ると、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。多岐にわたるリスクを総合的に管理するため「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理態勢の強化に努めております。

統合的リスク

統合的リスクとは、パーゼルの新自己資本比率規制に対応させたもので、信用リスク、市場リスクやオペレーショナル・リスクなどの他に与信集中リスク、銀行勘定の金利リスクや風評リスクなど金融機関が直面するすべてのリスクをさします。統合的リスク管理とは、これらのリスクをカテゴリーごとに網羅的に洗い出し、評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と比較し、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。

当組合では、貸出資産の健全性を維持するため、審査部門が個々の案件に対し、財務内容・保全面・信用力等をはじめ総合的な分析を行い、厳正厳格な審査を行っております。

また、職員に対しては、融資勉強会、各種の教育・研修を徹底しており、審査能力の向上に努めております。

市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスクです。

当組合では、ALM(資産と負債の総合管理)委員会を設置し、金融・経済動向の把握や金利予測等を行い、金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等市場リスクへの迅速な対応や、より効率的で安定した資金の運用・調達に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなく

なり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)と、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)からなります。

当組合では、的確な資金ポジションを確保するため、預金や貸出金を日常的に集中管理するとともに、調達手段・調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全の体制をとっております。

また、緊急に資金調達が要する事態が生じた場合に迅速かつ適切な対応を図ることを目的として「緊急事態発生時の懸念時・危機時における資金繰り等の対応整備要領」を制定し、資金繰りリスクに備えております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象によって損失を被るリスク(自己資本比率の算定に含まれる分)及び金融機関自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスク(自己資本比率の算定に含まれない分)をいいます。つまり、外部委託業務にかかるリスク、事務リスク、システムリスクやそれ以外のオペレーショナル・リスク(法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク)などです。

・事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当組合では、日常業務のミスを防止し、正確・迅速な事務処理を行うため、事務の機械化・集中化を図るとともに、内部事務規程や各種マニュアルの整備に努めております。

また、事故の未然防止や事務レベルの向上のため、監査室による臨店監査を全店年1回実施するほか、全店月1回の自店検査を実施し、事務処理状況のチェックを行っております。

さらに、各営業店に対して計画的な事務研修・指導を行い、事務管理体制の充実に努めております。

・システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動により損失を被ったり、不正使用や情報漏洩等により損失を被るリスクです。

当組合では、全国の信用組合で組織する信組共同センター(SKC)に加盟し、勘定処理の主要システムを最新鋭のシステムとバックアップ体制により保護するとともに、システムリスク管理規程、危機管理マニュアル等の整備に努め、コンピュータやネットワークシステムを事故や人為的な不正行為から守り、お客さまの情報に対するセキュリティの確保に努めております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

コンプライアンスとは、役職員が法令、諸規則、社内諸規程を遵守し、もって企業倫理に反することなく、誠実かつ公正に業務を遂行することをいいます。

当組合は、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つであると位置付け、「コンプライアンスの基本方針」の下、役職員の行動綱領を盛り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」と、実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定して、これらを全課室店に配布し、研修・会議・勉強会などの機会を通じて全役職員に周知徹底を図るとともに、各課室店にコンプライアンス担当者を配置し、計画の着実な実行およびコンプライアンス意識を浸透させることにより、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

コンプライアンスの基本方針

1. 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客さま及び社会からの信頼・信用を確保します。
2. 当組合は、法令、諸規則、社内諸規程の遵守(コンプライアンス)を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスの実践を図ります。
3. 当組合は、当組合の事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図ります。
4. 当組合は、役職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保します。
5. 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組みます。
6. 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決します。

相談・苦情窓口

相談・苦情受付ホットライン
金融円滑化ご相談窓口

フリーアクセス
0120-940-339

までお願いします。

金融円滑化の取り組み

当組合では、中小企業金融円滑化法(中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律)に基づく、各種取り組みを当組合ホームページに掲載しております。

ホームページURL:

<http://www.boshin.shinkumi.jp>

個人情報保護宣言

当組合は、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等の関係法令等(以下、法等という。)を遵守して以下の考え方に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載のほか、当組合の窓口に掲示することにより、公表いたします。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を、別掲の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外では利用いたしません。

また、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人データの第三者提供

当組合は、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

- (1) 法令等により必要とされている場合
- (2) お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

3. 個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で、個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

4. 個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で、別掲「不渡情報の共同利用について」のとおり個人データを共同利用しております。

5. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合は、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法等に基づく正当な理由による)には、原則として利用停止等いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問・苦情等に誠意をもって対応いたしますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、本支店窓口もしくは下記までお申出ください。

【個人情報に関するお問合せ先】

 フリーアクセス
0120-940-339

Eメール boshin@peach.ocn.ne.jp

地域貢献に関する情報

1. 地域貢献に関する経営姿勢

当組合は、茂原市から鴨川市までの外房地域一帯を営業地区とし、地域の事業者や住民が組合員となり、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

組合員、お客様一人一人の顔が見えるきめ細かな取引を基本としており、常にお客様の事業の繁栄や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

2. 預金を通じた地域への貢献

当組合は、組合員をはじめとする地域のお客様の着実な資産づくりを支援するために、目的や期間に応じた各種預金・積金をご用意しております。平成22年3月末現在、1,156億円の預金をお預りしています。

3. 融資を通じた地域への貢献

当組合は、営業地区内で調達した資金(預金)を地区内の事業者や個人のお客様に対して円滑に供給(貸出)することにより、地域経済の活性化に努めることが最大の地域貢献と考え、積極的に融資業務に取り組んでおります。

(1) 貸出先数・金額(平成22年3月末現在)

区 分	先数(先)	貸出残高(百万円)
事 業 者	1,348	34,629
個 人	4,778	18,576
地方公共団体	12	3,572
合 計	6,138	56,777

(2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、千葉県や茂原市など地区内各市町村の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成22年3月末現在、777件、3,236百万円のご利用を頂いております。

制度の名称	取扱件数(件)	貸出残高(百万円)
千葉県事業振興融資資金	409	1,831
千葉県経済変動対策融資資金	7	20
千葉県その他制度融資資金	19	153
千葉県短期運転資金	128	536
市町村等制度融資	214	696
合 計	777	3,236

(3) 当組合の融資商品の概要

当組合では、事業者や個人の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を取扱っております。

① 事業者向けご融資

種 類	概 要
証書貸付	主に設備資金などでご利用いただく長期のご融資です。
手形貸付	主に運転資金などでご利用いただく短期のご融資です。
手形割引	一般商業手形の割引です。
当座貸越	一定の貸越極度額まで自由にご利用いただける当座預金の貸越契約です。

② 個人向け融資

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額(上限)	ご融資期間(最長)	担保・保証
住宅ローン	住宅の新築・増改築・購入	6,000万円	35年	不動産・保証人または保証会社
オートローン	自動車等の購入・車検・免許取得費用	500万円	7年	保証会社
カーライフローン	自動車等の購入・車検・免許取得費用	500万円	8年	保証会社
カーライフローン・リピート	自動車等の購入・車検・免許取得費用 (お取引のあるお客様向け)	500万円	7年	保証会社
カードローン	事業資金以外の健全な消費資金	300万円	3年(自動更新)	保証会社
スーパーカードローン	事業資金以外の健全な消費資金	70万円	3年(自動更新)	保証会社
多目的ローン	商品・サービス代金の支払い	300万円	7年	保証会社
目的ローン	事業資金、旧債返済資金以外で資金使途が明確な資金	500万円	7年	保証会社
フリーローン	事業資金、旧債返済資金以外の消費資金	300万円	7年	保証会社
教育ローン	教育資金全般	200万円	10年	家族保証
シルバーライフローン	健康で、文化的な生活を営むための資金	100万円	5年	保証会社
ぼうしんパートナース	運転資金、設備資金等の事業資金	500万円	5年	保証会社
バリアフリーローン	介護のための増改築、介護機器福祉車両等購入資金・施設入居費用	500万円	10年	保証会社
司法書士研修費用専用ローン	新人研修特別研修の授業料、教材費等の資金	100万円	5年	保証会社
リフォームローン	増改築、修繕、電化対応、エコ給湯対応等の資金	500万円	10年	保証会社

4.取引先への支援状況等

当組合は、地域経済の活性化、振興への貢献活動として、創業・新事業支援や要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化、経営改善支援などに取組んでまいりました。

(1)創業・新事業支援

新規・独立開業や、取引先企業の新分野進出に対する資金ニーズについては、当組合のプロパー融資や政府系金融機関の代理貸付、地方自治体制度融資などの利子補給制度を推進しております。

(2)要注意先等のランクアップへの取組み

要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止を図るため、本部・営業店が一体となり、経営改善の対象先47先を選定しました。経営改善指導等の支援を行い11社が再生計画を策定された他、5社がランクアップに至っております。

(3)経営改善支援

取引先企業の経営改善を図るため、経営改善計画の策定を求めたり、貸出条件の緩和などの金融支援を行い、過剰債務の解消・支援に向けて取引先企業と協調して取組んでおります。平成21年度は全営業店から各1社計16社を選定し、中小企業診断協会との連携により当該企業の経営課題の明確化と経営者自らの課題解決に向けたサポートに取組みました。企業から事前に相談内容をヒアリングし、中小企業診断士が従来は机上の経営課題調査アンケートを踏まえ分析した上での実施でしたが、今回は企業現場への訪問を実施しております。

5.休日融資相談会の開催

お仕事などの都合で平日にご来店いただけないお客様のために、休日融資相談会を平成17年11月6日より毎週日曜日及び祝日(但し、1月1日～3日、5月3日～5日を除く)に開催しております。事業資金や個人ローンを中心に様々なご相談をお受けしますので、お気軽にご相談下さい。

なお、事前にご予約を受付しております。

相談窓口：本店(茂原市高師町1-10-5)
 予約連絡先：0475-22-6111
 開催時間：午前10時～12時、午後1時～4時

6.金融円滑化で相談窓口の設置

地域経済の低迷が長引く厳しい経営環境・雇用情勢の中、事業資金や住宅資金をお借入のみならずみなさまのご返済方法の見直しや資金繰り等に関するご相談をお受けするため、以下の通り相談窓口を設置しましたので、お気軽にご利用ください。

相談窓口開設時間	相談窓口設置場所	ご予約等
平日(月～金)の午前9時～午後3時	お取引店の融資窓口	事前のご連絡は不要です
平日(月～金)の午後3時～午後5時	お取引店の融資窓口	事前にお取引店へ電話でご連絡ください
日曜・祝日の午前10時～午後4時 (ただし、1月1日～3日、5月3日～5日を除きます)	本店 (茂原市高師町1-10-5)	事前に本店へ電話でご連絡ください 0475(22)6111

※平日(月～金)の午後3時～午後5時および日曜・祝日の午前10時～午後4時(本店)は、ご相談のみとさせていただきます。お申込や実行手続等は別途営業時間内をお願いいたします。

ふれあいを大切に……

房総信用組合は金融を通じて地域経済の発展に貢献することはもちろん、色々な分野で地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。特に、現在の日本の発展を支えてこられた高齢者の方々に大切にする事を主眼に考えています。

ぼうしんゲートボール大会

地域に密着したスポーツイベントを通じてシルバー層をはじめ、より多くの方々とふれあいの輪を広げると共に、'お互いの交流を深めていただく'という趣旨で平成4年から実施して参りました。昨今は減少傾向にありますが、今回で19回目を迎え、60チーム、360余名の選手の皆様に参加をいただき開催致しました。(別に各地区別大会も開催しています。)



ぼうしん年金旅行

ぼうしん年金友の会では、毎年1回、紅葉の鮮やかな季節にあわせて「健康・知的好奇心・交流」をテーマとして、温泉をメインとした旅行を企画しています。平成21年11月には「越後湯沢の旅」に212名の参加をいただきました。

今年は友の会メンバーのご期待に応えるべく海外旅行を企画いたしました。

お隣、韓国「ソウル満喫・世界遺産と板門店を巡る」2泊3日の旅を予定しております。皆様お誘いあわせのうえ、多数のご参加をお待ち申し上げます。

第17回ぼうしん年金旅行 韓国「ソウル満喫・世界遺産と板門店を巡る」

第1班 平成22年10月19日(火)～10月21日(木)

第2班 平成22年10月26日(火)～10月28日(木)



福祉の心を大切に

超低金利の時代、お年寄りの方々に少しでも喜んでいただけるような商品を、という発想で生まれ、年2回の抽選会を実施しています。

*心づくし

全国ではじめて普通預金(年金口座)に懸賞金をつけた預金として、発足当時マスコミにも大きく採り上げられました。

*福運

年金受給者の方々に限定した懸賞金付定期預金です。

*100歳100歳

同じく年金受給者の方を対象にした定期預金ですが、こちらは1%の金利上乗せと、更に抽選で名産品や健康ランドの入場券が当たるダブルプレゼントです。



ごみゼロ運動

「仕事以外に自分達が地域のお役に立てることはないか」誰からともなくそんな声があがり、始まった早朝路上清掃活動。各店舗の職員が自発的に毎月1回路上の空き缶やゴミを拾う姿も、気がつくともう20年以上経過致しました。



献血運動

9月3日の「しんくみの日」を記念して、当組合本店を会場に“献血運動”を実施しました。今年で2回目となりましたが、職員60名のほか一般の方からも献血に協力をいただきました。



七夕まつり

毎年7月下旬の金曜日～日曜日の3日間にわたって行われる関東屈指の茂原七夕まつり。茂原市の伝統的行事として、市民はもちろん多くの観光客で賑わいます。七夕まつりは市内商店街の活気を図ろうと昭和30年から始まりました。回を重ねるごとに盛大となり、今では市民の誰もが季節の行事として忘れることのできないふるさとのお祭りで、私共も「ぼうしん連」として七夕おどりに参加しています。



「ぼうしん緊急経営対策セミナー」開催



平成21年11月25日(水)、房総信用組合本店6階ホールにおいて、ぼうしん緊急経営セミナーを開催しました。

このセミナーは、厳しい経済環境の中で事業をされているお取引先の経営対策に役立てていただきたいとの思いから開催したものです。

当日は、二部構成で行われ84名の事業主の皆様が熱心に聴講されました。